

# 社会に開かれた教育課程における地域学習に関する事例研究

## —教育政策の動向とカリキュラム・マネジメントの特質—

田中 謙 (山梨県立大学)

河西 安奈 (山梨県公立学校)

キーワード：社会に開かれた教育課程 地域学習 教育政策 カリキュラム・マネジメント  
社会科

### 要 旨

本研究は、地方公共団体の教育政策下における小学校での地域学習の現状分析を事例検討を通して行い、教育課程編成および地域の教育資源との協働を図るカリキュラム・マネジメントの特質について明らかにすることを目的とした。

その結果、B市立小学校では教育課程上、学習指導要領の内容に即して社会科、生活科、総合的な学習の時間の時間を中心に地域資源を積極的に活用しながら、地域学習（郷土学習）展開していることが明らかになった。この地域学習を支える基盤は副読本や助成等の政策があることも調査結果から示された。

### I. 問題の所在と研究目的

#### 1. 問題の所在

(1) 学校と地域の連携・協働—「社会に開かれた教育課程」—

今日の学校教育行政における重点政策の一つに、学校と地域の連携・協働をあげることができる。

例えば、2000（平成12）年12月22日教育改革国民会議「教育改革国民会議報告—教育を変える17の提案—」、2004（平成16）年3月4日中央教育審議会「今後の学校の管理運営の在り方について（答申）」等を受け、2004（平成16）年6月9日一部改正された「地方教育行政の組織及び運営に関

する法律」（地教行法）において、保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会」制度が導入されたことを受け、「地域とともにある学校づくり」が推進されてきている。

また2015（平成27）年12月21日中央教育審議会より答申された「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）」（中教審第184号）、「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」（中教審第185号）、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在

り方と今後の推進方策について（答申）」（中教審186号）のいずれも、学校と地域社会の連携・協働に関する内容、方向性や実現に向けた必要な方策等が主要な位置づけを占めていることから確認できる。具体的には「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方や今後の推進方策について（答申）」では、「地域の教育力の充実」「持続可能な地域社会を創る」「地域と学校が連携・協働して、地域全体で子供たちの成長を支える活動」の重要性が指摘されている。

このような学校と地域の連携・協働には、学校組織改革や授業改善等の学校づくりの側面と、地域教育力の向上や地域社会全体の活性化といった地域づくりの側面の両方があるとされている（志々田・佐々木・天野,2015,183-184）。このうち前者に関しては、小学校、中学校、高等学校学習指導要領等においても「社会に開かれた教育課程」の実現という基本的な理念として、さらなる取組の推進が目指されている<sup>1)</sup>。社会に開かれた教育課程は「現代社会と学校教育を接続する媒介項」であり（松田,2018,133）、今後学校と地域の連携・協働を進めるためには、社会に開かれた教育課程の編成・実施を進めていくことが学校現場には求められる。

## (2) 社会に開かれた教育課程とカリキュラム・マネジメント

社会に開かれた教育課程の意義に関しては、「社会と目的を共有すること」、「社会的要請にこたえる人材を育てること」、「学校外の教育資源と協働すること」があげられている（安彦,2017,220）。このうち、特に学校外の教育資源と協働することを実現させ、子供たちに必要な資質・能力を育成

していく教育課程を編成・実施するためには、「カリキュラムを主たる手段として、学校の課題を解決し、教育目標を達成していく営み」であるカリキュラム・マネジメントが必要である（田村,2016,12）。

カリキュラム・マネジメントには「各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校教育目標を踏まえた教科等横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと」「教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立すること」「教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること」の3つの側面があるといわれており、学校外の教育資源と協働することを目指すうえでは3番目の側面に着目する必要がある。この点は、磯田（2017）の指摘する今後の学校の教育課程編成における「地域の人材など外部資源を取り入れた教育課程を構想する」ことの必要性の指摘とも合致する（磯田,2017,4）。

そこで本研究では今後の学校の教育課程編成における学校外の教育資源と協働することに焦点を当て、小学校におけるカリキュラム・マネジメントの分析作業を通して、現場での教育課程編成およびカリキュラム・マネジメントの実際に迫ることとする。

## 2. 先行研究の検討と分析視座

田村（2017）は学校が設定した目標を実現できるように教育課程を編成することが重要であるとし（田村,2017,41-42）、生活科、総合的な学習の時間と連携した「各教

科等の学習を総合的な学習の時間に生かす」、「総合的な学習の時間を各教科に生かす」、「生活科を中核にしたスタートカリキュラム」の3つの教育課程編成を示している（田村,2017,42-44）。本研究はこの田村（2017）の知見を援用し、生活科、総合的な学習の時間と他教科の連携を、「地域学習」の視座から検討する分析枠組みを設定する。

地域学習とは「特定のスケールの下での人々の生活や社会の在り方を相互連関的に学ぶ学習」であり、「後の総合的な社会認識につながる、経験とイメージの蓄積を重視する」とされる（宮崎,1994,118）。特に社会科では「地域は社会事象を意味づける場」「地域は社会生活の原則を発見させる場」「地域は社会の発展を願う気持ちを養う場」「地域は社会科の学習能力を育成する場」として、その地域での学習の意義が示されている（朝倉,1989,10-12）。

花輪（2014）によれば、地域学習の「地域」は昭和40年代を境に「郷土」という概念から変化し、郷土学習が地域学習と呼ばれるようになったとされている。郷土学習は「1891（明治24年）に定められた『小学校教則大綱』にはじまる」とされ（五十嵐,2006,35）、戦前には文部省主導の郷土教育推進政策下で進められ、戦後は「カリキュラム編成運動としての地域教育計画の中心」として全国規模の実践が行われてきたといわれている（生寫,2012,14）。さらに、生寫（2012）では近年の教育課程政策において「学校や地域の実態や課題をふまえた各学校による教育課程づくり」が一貫して求められ、「平成10年学習指導要領による『総合的な学習の時間』の新設を契機」とし、「地域の題材や課題を主題とした『地域総合学習』としての授業が数多く実践さ

れてきている」ことが指摘され、今日の教育課程政策においても「共同体としての国家・コミュニティとしての地域社会の再構築を目的とした『郷土を愛する態度』が重視されている」ことが指摘されている（生寫,2012,14）。

以上の指摘から、つまり郷土学習 - 地域学習の系譜は、戦前戦後を通して学校現場の教育課程編成に関連して、学校の地域における学習に密接に関連してきたと考えられ、教育課程政策を踏まえながら学校外の地域の教育資源との協働に着目して教育課程編成を検討する上では、地域学習は適切な分析対象になると考える。

地域学習に焦点を当てたカリキュラム・マネジメントに関しては、橋本（2018）が「総合的な学習で探究学習をしていくため」には時間がかかり、「総合的な学習の時数だけでは足りない場合」があるため、「学び方は社会科、算数科などの学習を活用」する、「活動の場として遠足や校外学習などの学校行事、特別活動に組み入れ」る、「表現活動として、国語科や図画工作の表現活動、作品としたりする」等のカリキュラム・マネジメントの必要性を示唆している（橋本,2018,56）。また原他（2018）は小学校社会科では「子どもにとっての『身近な地域』にある遺跡や文化財を教材化することが求められている」としている（原他,2018,57）。この教材に関しては、例えば「副読本」は「社会科における地域学習に欠かすことのできない教材」であるとされ（梅野・佐藤,2016,11）、学習指導要領との関係性等に関する研究が進んでいるとされている。

しかしながら、実際に地方公共団体の教育政策下において、学校で地域学習がどのように教育課程編成で位置づけられ、そこ

に地域の教育資源との協働を図るカリキュラム・マネジメントが営まれているのかについては、十分に明らかにされていない。特に実際の地方公共団体、学校における営みを実証的に検討したものは報告が蓄積されてきていない。

### 3. 研究目的

本研究では上記の問題の所在および先行研究の到達点から、地方公共団体の教育政策下における小学校での地域学習の現状分析を事例検討を通して行い、教育課程編成および地域の教育資源との協働を図るカリキュラム・マネジメントの特質について明らかにすることを目的とする。

## Ⅱ. 研究方法

本研究では上記の目的を達するため、第一に地域学習に関する政策動向を整理する。その上で第二にA県B市の全11小学校を対象に地域学習に関する質問紙調査を実施した。併せてB市の4小学校に聞き取り調査を実施し、カリキュラム・マネジメントの実際に関する事例検討を行うこととした。

A県B市はA県教育委員会およびC郷土学習推進会議が主催する「郷土学習コンクール」において、2016（平成28）年度時点で7校が受賞歴を有し、地方公共団体別の受賞数が一位であった。最多受賞校も所在するため、A県内で本研究目的を達する対象先として適切と考え、調査対象地域に選定した。

質問紙の調査項目は五十嵐（2006）を参考に、自由記述方式で「郷土学習のねらい」「教育課程における郷土学習の位置づけ」「教材」「地域資源の活用」「研修等の郷土学習推進の仕組み」と「実践事例」とした。

なおA県ではコンクール名が「郷土学習」になっているように、地域学習の名称として「郷土学習」が学校現場で浸透していると考え、本調査では「郷土学習」の名称で調査を実施した。

調査方法はB市教育委員会に趣旨説明を行い、同教育委員会の調査許可と研究活動へのデータ使用の許可を得て、教育委員会経由で各校に依頼を行った。調査期間は2016（平成28）年7月～8月である。回答者に関しては調査方法の性格上、各校に委ねることとした。

さらに、B市立小学校における実践に係るカリキュラム・マネジメントの特質を明らかにするため、4校（後述の学校No.1、2、5、10）へ訪問による聞き取り調査を行った。調査日時・対象については、No.1が2016（平成28）年11月22日10：30～12：00で調査協力者は教頭、No.2は同11月22日16：00～17：00で社会科担当教諭、No.5は同11月25日10：30～12：20で社会科担当教諭（研究副主任）、No.10は同12月1日14：00～15：00で教務主任である。4校を選定した理由としては、学校および在籍児のコンクール参加回数が多く、質問紙調査でも独自の取組に関する回答が得られ、かつ調査協力が得られたために選定した<sup>2)</sup>。聞き取り調査の内容は、質問紙調査の内容を基に、「学校独自に行っている郷土学習に関する活動」「郷土学習とカリキュラムとの関連性」「教員の郷土学習および郷土学習に係るカリキュラム・マネジメントに関する意識」の3項目を設定した。

## Ⅲ. 地域学習に関する教育政策の動向

近年の教育政策やその背景となる答申等において、学校と地域の連携・協働に関する提起がなされたのは、1987（昭和62）年

4月1日臨時教育審議会第三次答申であるといわれている(中村・山口,2018,2)。第三次答申では21世紀の学校構想として、生涯学習社会を目指す一環として「家庭や地域社会との連携を深め、家庭や地域社会とともに子どもを育成する開かれた学校」が標榜された。

平成に入り1990年代以降、さらに学校と地域の連携・協働に関する中教審答申等での言及が増加していく。1996(平成8)年7月19日中教審「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第一次答申)」では「社会に対して『開かれた学校』」として、学校種を問わず教育課程編成において「個性化」「特色化」の必要性が提起された。1998(平成10年9月1日中教審「今後の地方教育行政の在り方について(答申)」では、「地域住民の学校運営への参画」「地域コミュニティの拠点としての学校等の活用」等が示され、学校に関しては「地域に開かれた特色ある学校づくりを実現する」ために、「自主的・自律的な学校運営」に関して、校長が「自らの教育理念や教育方針」に基づき、「各学校において地域の状況等に応じて、特色ある教育課程を編成する」等の必要性が唱えられた。この答申等を受け、2000(平成12)年1月28日の学校教育法施行規則一部改正で「地域に開かれた特色ある学校づくり」のために学校評議員制度等の導入が図られた。

2000年代には、先述のように2004年の地教法一部改正により学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)が導入され、2008(平成20)年には「教育振興基本計画」(平成20年7月1日閣議決定)の「社会全体で教育の向上に取り組む」方針等を受け、社会教育政策の一環として学校支援地域本部事業が実施され、学校と地域の連携・協

働を一層進めるためのシステム構築が目指された。

このような流れを受け中教審第184~186号の各答申が示され、答申を推進するため2016(平成28)年1月25日文部科学大臣が「『次世代の学校・地域』創生プラン」を決定し、今日社会に開かれた教育課程の実現や、学校運営協議会の設置努力義務化等が目指され各学校での取り組みが進められている。

以上のような地域学習に関する教育政策の動向の中で、実際に小学校で取り組まれている地域学習について、調査結果の分析を行う。

#### Ⅳ. 調査結果と考察

以下では、質問紙調査及び聞き取り調査の結果を示す。なお全11校はランダムに学校No.を付与して整理した。また一部調査対象の特定につながる地名等の内容は回答の主旨を損ねない形で改変した。

##### 1. 「郷土学習のねらい」

「郷土学習のねらい」に関しては、Table 1のような結果となった。11校中9校(No.2~6、8~11)が郷土を「愛すること」や「大切にすること」、6校(No.1、3、4、7、8、9)が郷土を「知ること」、「理解すること」、「関心を持つこと」に関するねらいを掲げており、この2つが主に郷土学習のねらいとされていることが推測された。地域資源に明確に言及しているのは「地域資源の活用」(No.4)、「人材活用や地域資源の活用」(No.5)、「地域の教材や人材などの活用」(No.8)の3校であった。

Table 1 「郷土学習のねらい」

学校No.	郷土学習のねらい	学校No.	郷土学習のねらい
1	地域を知り、地域の地理的環境や歴史など地域社会を理解する	7	地域を知り、地域と触れ、地域に根ざした教育を推進するため
2	知性に富んだ心豊かで、自立心に充ち、心身ともに健康で郷土愛のある人づくりを目指す	8	○ 地域の教材や人材などの活用により、子ども一人ひとりが思いを寄せて学習活動に取り組める授業の構築 ○ 地域のよさを再発見し、地域に愛着や誇りをもつ ○ 地域との連携・融合・協働した取り組みの推進 ○ 食育の取り組みの推進
3	○ 地域の人々の暮らしや伝統・文化に関心をもち、よさや課題に気づく ○ 地域の人々暮らしや伝統・文化についての関心を深め、その発展・継承に貢献しようとするとともに、郷土を愛する心をもつ	9	わたしたちの暮らす地域(郷土)を知り、大切にすることを育む
4	○ 地域資源の活用と学ぶ意欲の向上 ○ 豊かな自然・人とのふれあい ○ 体験的な学習、問題解決的な学習 ○ 地域連携 ○ ふるさとを知り、愛する豊かな心を育てる ○ 夢や希望を持たせる	10	郷土を愛し、未来を切り拓く人材の育成
5	○ (B市の郷土教育)の目標及び学校教育目標に謳われている力をもった子どもの育成をねらっている ○ 学校教育目標において、郷土学習という点では特に「開かれた学校」「連携する学校」「地域(に・を・で)学ぶ学校」を念頭に、人材活用や地域資源の活用を通して、地域を愛しふるさとに誇りをもてる子供の育成をねらっている	11	総合的な学習の時間を中心として「郷土を愛し夢を持ち続けながら未来を拓く」 テーマ「( (地名) 発) わたしたちが大切にするもの」(ひと・もの・こと・場を活用して)
6	身近な(地名)の文化や歴史、施設等に関する学習課題及び、地域の人々との交流を通して、ふるさとを愛する心を育てる		

2. 「教育課程における郷土学習の位置づけ」

Table 2 「教育課程における郷土学習の位置づけ」

学校No.	1年	2年	3年	4年	5年	6年	全校行事	備考
	生活科	生活科	理科 社会科 総合	理科 社会科 総合	理科 社会科 図画 工作科 総合	国語科 理科 社会科 総合		
1		○		○		○	○	他に4年「校外学習」
2		○		○	○	○	○	
3		○	○	○		○		5年は「社会科」「総合」合同カリキュラム・デザイン
4	○	○	○		○	○		5年は「社会科」「総合」合同カリキュラム・デザイン
5			○	○	○	○	○	3～6年は「理科」「社会科」「総合」合同カリキュラム・デザイン
6		○	○				○	○
7	○	○	○	○	○	○		○
8					○	○		○
9			○	○				
10			○	○		○	○	3・4年は「総合」合同カリキュラム・デザイン

「教育課程における郷土学習の位置づけ」に関しては、Table 2のような結果となった（NO.11の小学校からは同項目に関する回答が得られなかった）。なお「総合的な学習の時間」は「総合」と表記した。

結果からB市立小学校では、第1、2学年（低学年）に関しては、半数以上の6校（No.1～4、6、7）で小学校第2学年「生活科」で教育課程に位置づけられていることが確認できた。2校（No.4、7）では第1学年から位置づけられていることも併せて確認できた。

第3、4学年（中学年）に関しては、小学校第3学年では半数以上の6校で「社会科」（No.3～7、9）、5校で「総合」（No.1、3、5、7、10）で教育課程に位置づけられていることが確認できた。第4学年では半数以上の6校で「社会科」（No.1～3、5、7、9）、「総合」（No.2、4、5、7、8、10）で教育課程に位置づけられていることが確認できた。

第5、6学年（高学年）に関しては、小学校第5学年では半数以上の6校で「社会科」（No.1～5、7）、8校で「総合」（No.1～5、7、8、10）で教育課程に位置づけられていることが確認できた。第6学年では半数以上の6校で「総合」（No.3、5～8、10）で教育課程に位置づけられていることが確認できた。

他に「理科」「国語科」「図画工作科」での位置づけや、同学年での「社会科」／「総合」、「理科」／「社会科」／「総合」、異学年での「社会科」／「総合」等、合科的な「合同カリキュラム・デザイン」を行っている学校の存在も確認できた。また少なくともNo.1、6、7の5校で学校行事として「わんぱく大行進」「地域探訪」「きらきら探検隊」等の名称で縦割りでの地域

探索等の郷土学習が取り組まれていることが確認された。

以上から、B市立小学校では主に「生活科」「社会科」「総合」を中心に郷土学習が教育課程に位置づけられ、各学校で合科的なカリキュラムや、学校行事を通した縦割り活動が取り組まれていることが推測できる。

### 3. 「教材」および「地域資源の活用」

「教材」に関しては、いずれもA県編纂・刊行、B市編纂・刊行の副読本を利用していることが確認された。さらに、3校では市町村合併前の旧町域を対象とした副読本を使用しているも併せて使用していることが確認された。

「地域資源の活用」に関しては、「田んぼ（米作り）」、「堰」、「砂防」、「湧水」、「山岳地帯」、「地層」、「酪農」、「B市観光協会」、「美術館」、「NPO」の回答が得られた。

### 4. 「研修等の郷土学習推進の仕組み」

「研修等の郷土学習推進の仕組み」に関しては、B市内で教職員向けに行われている「教職員ふるさと講座」の利用や、「校内研究授業での郷土学習」（教員同士による情報交換・共有）、「コンクールへの参加の周知や過去の優秀作品の紹介」の回答が得られた。

### 5. 実践事例

4校の郷土学習に関する実践事例について、聞き取り調査から得られた概要をTable 3にまとめた。

No.	概 要
No. 1	<p>社会科、生活科、総合的な学習の時間、全校行事で郷土学習を行っている。2年生の生活科では町探検、3年生の総合的な学習の時間では砂防の学習、4年生の社会科では上下水道、5年生の総合的な学習の時間では水青、また社会科にて農業生産・縄文土器について、6年生は江戸時代の（宿場名）について学習している。</p> <p>具体的には地域の企業を郷土の資源として生活科や社会科の授業で活用している。例えば、A県の名産品として全国的に知られている和菓子製造会社の店舗と工場が徒歩15分程度のところにあり、生活科の学習での見学先として訪れている。地元の企業の歴史を学ぶことは、郷土についての歴史を学ぶことであり、郷土愛を育むことにつながる。</p> <p>また全校行事として、「わんぱく大行進」を毎年6月に行っている。児童会が中心となった全校行事で、2016年度で32回目を迎えた。ウォークラリーのような活動で一定の区域で行われており、B市内を5地区に分け、毎年1地区ずつローテーションをしながら行進を行っている（2016年度より4地区）。事前学習では縦割りグループに分かれて、グループ名を決める、グループの旗を作成する、グループ内での係を決める、行進するコースを決める、あらかじめ提示された課題について調べるなどの活動を行う。</p> <p>事後学習では、行進した地区について写真などを用いて新聞を作成する。「わんぱく大行進」における郷土学習に関連したねらいは、「課題を持った野外活動や地域の方とのふれあいを通して、地域の自然や歴史、諸施設などを知り、ふるさを見つめ愛する心を育てる」というものである。近年では移動手段の多くを車に頼ることが多くなっている上に、子どもたちにとって日常生活の中で通学路以外の道を歩くという機会は少ない。それは、地域に関する学習の機会の喪失でもある。そのため地域を学ぶ機会として「わんぱく大行進」を行っている。</p>
No. 2	<p>国語科、社会科、生活科、総合的な学習の時間、全校行事の中で郷土学習を取り扱っている。2年生では生活科の町探検、4年生の総合的な学習の時間にて（旧町名）の湧水、また社会科にて（旧町名）の昔の人々の暮らしについて、5年生は社会科にて食料生産を支える人々（米づくり）、総合的な学習の時間では（山岳名）博士になろうという学習を行っている。さらに、質問紙で記載があった6年生の国語に関しては、（山岳名）のパンフレット作りを通し郷土学習を行っている。</p> <p>同校では、（旧町名）の湧水や堰を郷土学習の教材として活用している。これらの学習のために地元の方を講師に招き、（旧町名）の昔の人々の暮らしを学ぶ。また、（山岳名）の自然や観光地などを活用し、自由に調べ学習を行うなどの活動も行っている。</p> <p>全校行事として毎年（山岳名）登山を行っている。1・2年生は（山岳名）、3</p>

	<p>年生は（河川名）、4・5・6年生は（山岳名）山頂を目指す。事前学習として地域の方から講話を聞く。今年度は地域在住でエベレスト登頂経験のある講師からの講話を行った。講師謝金はB市の郷土学習補助金から捻出している。</p>
No.5	<p>社会科、理科、生活科、図画工作科、総合的な学習の時間などそれぞれの学年が複数の教科で郷土学習を行っている。それぞれの単元で、どの地域資源を活用するとよいか教育課程に記されており、複数の単元等で郷土学習が取り入れられている。</p> <p>同校では、「開かれた学校」「連携する学校」「地域（に・を・で）学ぶ学校」を念頭に置き、地域の人材活用に力を入れている。また、堰・水路、駅、養蚕、学校林等の自然環境、地域の偉人などの地域素材の活用や、郷土資料館、美術館、科学館、森林公園など各種施設等の活用も行っている。</p> <p>また同校では美術館と連携した活動がある。情操教育の一環として、また地域の方との交流の場として活用するために、学校に美術品を展示している。児童は図工工作科の授業時に作品の鑑賞を行ったり、美術館の学芸員等から絵の指導を受けたりしている。また、6年生は室町時代の学習と関連して地域の方を指導者に招き、茶道体験を行ったりもしている。</p>
No.10	<p>国語科、社会科、生活科、総合的な学習の時間、全校行事の中で郷土学習を取り扱っている。2年生は生活科にて町探検、3年生は総合的な学習の時間にて（地名）の自慢できること、4年生は社会科にて観光地としての（地名）、5年生は総合的な学習の時間の中で酪農、6年生は社会科や総合的な学習の時間にて（地名）の開拓の歴史や、国語科の時間に（地名）に関する内容をまとめたリーフレット作りなどの学習を行っている。</p> <p>同校では、（地名）の開拓の歴史、酪農、自然環境などを活用している。開拓の歴史は開拓者についての学習を行ったり、開拓時代を知る地域の方の話の聞いたりして学んでいる。また、（地名）開拓に尽くした「郷土の偉人」について刻まれた「興民館」へ足を運び、学習に生かしている。自然環境は学校林での活動を通して自然を守るための学習を行っている。</p> <p>また毎年（観光地）にて開催される（祭名）へ参加している。低学年はどんぐりや松ぼくりなどの木の実や、小枝や落ち葉などを集めてプレゼントをつくり、中学年は（地域）についてまとめ、フェアに参加してくれたお客さんにプレゼンテーションを行い、地域の魅力を伝えている。さらに高学年はビオラを育てて販売するという活動を行っている。また、全校でオープニングセレモニーへ参加し、合唱の披露も行っている。当日までの時数の取り扱いについて、低学年は生活科、中学年は国語科及び総合的な学習の時間、高学年は総合的な学習の時間の中に位置付けている。</p>

4校すべてで共通して郷土学習を取り入れている教科等は、社会科、生活科、総合的な学習の時間の3つである。これらの教科等は小学校学習指導要領にて地域学習に関する記載がされていることより、必然的に取り入れられていると考える。しかし、これらの協会外での導入や、全校行事としても地域学習がデザインされている。松尾(2014)は、相互に関連のない分離した教科カリキュラムではなく、それらの教科の相関・融合・広領域化をめざし、子どもの学びを創意工夫しながら学校に基礎を置くカリキュラムをデザインしていくことが期待されていると述べている。4校はまさに松尾(2014)の指摘するカリキュラム・デザインを、地域学習を通して実践しているといえる。

そして4校とも、地域の人々を郷土学習に関する重要な人的資源として活用していることがうかがえる。教職員だけでは不足する地域に関する情報や知識、つまり「在来知」(Local Knowledge)を教科指導等に取り入れるため、地域住民と協働するというカリキュラム・マネジメントが実践されている。この点は地域資源の活用も同様であるといえる。

また、これらの各学校の地域学習の取組を支えるB市の政策が、副教材の編纂・刊行と、学習活動への助成であることが聞き取り調査から明らかになった。B市の地域学習に係る政策では、「確かな学力の育成」のため「B市の資源を生かした学習に努める」こと、「健やかな心とたくましい身体の育成」のため「自分や他人を大切にする心を育てる」こと、「未来を切り拓く力の育成」のため、「郷土を愛し、環境を守る力を育てる」という方針が示されている。このようなB市の地域学習の振興政策が、

B市小学校の地域学習の基盤となっていることも、地域学習の特質としてあげられよう。

## V. まとめと今後の課題

本研究は、地方公共団体の教育政策下における小学校での地域学習の現状分析を事例検討を通して行い、教育課程編成および地域の教育資源との協働を図るカリキュラム・マネジメントの特質について明らかにすることを目的とした。

その結果、B市立小学校では教育課程上、学習指導要領の内容に即して社会科、生活科、総合的な学習の時間の時間を中心に地域資源を積極的に活用しながら、地域学習(郷土学習)展開していることが明らかになった。この地域学習を支える基盤は副読本や助成等の政策があることも調査結果から示された。

B市の分析からは特に地域住民や施設、さらには自然等地域資源の活用が特質としてあげられる。そこでは教職員等学校の資源だけでは十分でない「在来知」が資源として活用されている点は、従来の研究では十分な言及がなされていない点である。このことは、学校と地域の連携・協働により、地域の「在来知」を活用した地域学習の実践を実現するという、学校経営におけるナレッジ・マネジメント(知識経営)の可能性を示唆するといえる。

しかし、本研究では各小学校の実践事例の詳細な検討には至っておらず、教育課程編成とカリキュラム・マネジメントの運用に関しても部分的な解明にとどまっている。今後は各校の分析を通して、社会に開かれた教育課程における地域学習の特質と実践への示唆を得ることが課題としてあげられる。

注

- 1) この社会に開かれた教育課程に関しては、2015年4月15日第5回中教審初等中等教育分科会教育課程企画特別部会で配布された資料「今後の教育課程の在り方について（これまでの議論の要点のまとめ）（案）（整理中）」に「学校と地域社会等とのつながりを持った教育課程」という表現で示され、その後の議論で社会に開かれた教育課程と整理された点から考えると、理念の核には学校と地域の連携・協働があると考えられる。
- 2) B市内で「へき地教育振興法」（1954（昭和29）年6月1日法律第143号）に基づく「へき地学校」に指定されているのは、小学校2校であり、うち1校がB市No.10である。

謝辞

本研究を実施するにあたり、お忙しいにも関わらず調査にご協力くださいましたB市教育委員会およびB市立小学校関係者の皆様に感謝申し上げます。ありがとうございました。

付記

本研究は、2016年度山梨県立大学人間福祉学部人間形成学科学士学位論文として第2著者（河西）が提出した論文を、第1著者（田中）の責任で異なる分析視座から再分析を行い、執筆したものであることを付記する。

参考文献

- 朝倉隆太郎編著（1989）『地域に学ぶ社会科学教育』東洋館出版社。
- 橋本祥夫（2018）「地域についての認識のレディネス分析による地域学習のカリキ

ュラム・マネジメント—総合的な学習の時間「宇治学」第6学年『ふるさと宇治』の魅力大発信」を事例に一」『心理社会的支援研究』9,55-69.

花輪由樹（2014）「学習指導要領における『郷土』から『地域』への変遷」『2014年度日本建築学会大会（近畿）学術講演会・建築デザイン発表会学術講演梗概集』31-32.

原伸気・成見宏太郎・鈴木愛理・井上奈穂・青葉暢子・麻生多聞・町田哲（2018）「小学校社会科の地域学習における副読本の開発—徳島県における塩業の変遷に着目して—」『鳴門教育大学授業実践研究』17,57-67.

五十嵐一浩（2006）「郷土愛を育てる地域学習の工夫—地域の人々とのふれあい体験を通して—」『教育実践研究』16,35-40.

生寫亜樹子（2012）「郷土学習と地域の活性化—飛騨高山・朝日学区を事例として—」『日本学習社会学会年報』8,14-17.

磯田三津子（2017）「カリキュラム・マネジメントの考え方とこれからの教育課程のあり方—『社会に開かれた教育課程』に基づいて—」『埼玉大学紀要 教育学部』66（1）,1-8.

河西安奈（2017）「教育政策に基づく小学校における郷土学習の実態とそのカリキュラムマネジメントの特質に関する研究」『2016年度山梨県立大学人間福祉学部卒業研究論文集』1-40.

松田武雄（2018）「『社会に開かれた教育課程』の歴史的考察」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要』（50）,133-140.

松尾知明（2014）「教育課程・方法論—コンピテンシーを育てる授業デザイン」学

文社.

宮崎正勝 (1994) 「初等社会科における地域学習の意義と方法—話し合い、イメージ・マップ作り、物語作りを中心にして—」『教育方法学研究』20 (0) ,117-125.

中村吉秀・山口好和 (2018) 「『社会に開かれた教育課程』の系譜 (1) —雑誌『初等教育資料』の関連記事整理をもとにして—」『北海道教育大学紀要 教育科学編』68 (2) ,1-13.

志々田まなみ・佐々木保孝・天野かおり (2015) 「学校とともにある地域づくりを促す『協働』に関する考察」『日本生涯教育学会年報』(36) ,183-199.

生涯学習企画課生涯学習推進班 (2018) 「公立学校における地域連携の現状と課題に関する研究～生涯学習社会における学校と地域の連携・協働で「社会に開かれた教育課程」を実現する～」静岡県総合教育センター『研究紀要』22,1-61.

田村学 (2017) 『カリキュラム・マネジメント入門』東洋館出版社.

田村知子 (2016) 『カリキュラムマネジメント—学力向上へのアクションプラン』日本標準.

梅野正信・佐藤康子 (2016) 「小学校社会科副読本における歴史関係記述の考察」『上越教育大学研究紀要』36 (1) ,11-30.

安彦忠彦編 (2017) 『小学校学習指導要領全文と改訂のピンポイント解説』明治図書.

**Area Studies of Curriculum Opened to Society**  
**-The Trend of Education Policy in Japan and a Case Study on the**  
**Characteristics of Curriculum Management-**

TANAKA Ken (Yamanashi Prefectural University)

KASAI Anna (Public Schools in Yamanashi Prefecture)

**Key words:**

**Curriculum Opened to Society**

**Area Studies**

**Education Policy**

**Curriculum Management**

**Social Studies**